

令和3年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度	7,539 8,135	人 人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-O
		面	増 減 率	-7.3 %		令 4. 1. 1	7,629 人	7,602 人	区分	令和2年度	平成27年度		
		口 密 度		136.94 km ²		令 3. 1. 1	7,775 人	7,751 人	第 1 次	1,302	1,548	鹿兒島県	5011
				55 人			増 減 率	-1.9 %	-1.9 %	31.6	34.7	中種子町	地方交付税種地
									第 2 次	461	501		2-1
									第 3 次	11.2	11.2		
										2,360	2,407		
										57.2	54.0		
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)								
地 方 譲 与 税	757,697	9.1	757,697	17.4	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造 指 定 団 体 状 況	取 入 総 額	8,361,256	8,550,606	
地 方 利 子 割 割 付 金	88,456	1.1	88,456	2.0	普 通 税	757,697	100.0	-	低 開 発 地 区 特 別 税	歳 入 歳 出 差 引	8,302,948	8,455,152	
配 当 金	384	0.0	384	0.0	法 定 普 通 税	757,697	100.0	-	旧 産 業 構 造 特 別 税	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	58,308	95,454	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金	1,594	0.0	1,594	0.0	市 町 村 民 税	275,853	36.4	-	山 間 地 区 特 別 税	表 裏 年 度 取 支	12,411	45,119	
分 離 課 税 所 得 割 付 金	2,202	0.0	2,202	0.1	内 所 得 割 割 付 金	11,527	1.5	-	過 疎 地 区 特 別 税	積 立 金 取 崩 し 額	45,897	50,335	
地 方 消 費 税 交 付 金	183,621	2.2	183,621	4.2	所 得 割 割 付 金	230,668	30.4	-	首 近 農 業 振 興 税	状 況 積 立 金 取 崩 し 額	-4,438	-6,750	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,105	0.1	6,105	0.1	法 人 税 割 割 付 金	22,355	3.0	-	中 部 農 業 振 興 税	支 支 支 支 支 支	8,756	13,307	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	11,303	1.5	-	財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 財 源 超 過	支 支 支 支 支 支	-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	経 自 純 固 定 資 産 税	354,543	46.8	-	一 般 職 員	職 員 数 (人)	4,318	-75,552	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	自 動 車 税	42,800	5.6	-	一 般 職 員	給 料 月 額 (百 円)	392,172	2,971	
自 動 車 環 境 性 能 割 付 金	4,591	0.1	4,591	0.1	市 町 村 た ば こ 賦 課 特 別 地 産 保 有 税	71,278	9.4	-	一 般 職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	
法 人 事 業 税 交 付 金	6,139	0.1	6,139	0.1	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 般 職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	
地 方 特 例 交 付 金 等	11,655	0.1	11,655	0.3	目 的 的 税	-	-	-	一 般 職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	
個 人 住 民 税 減 額 補 償 特 例 交 付 金	2,459	0.0	2,459	0.1	内 入 湯 税	-	-	-	一 般 職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	
自 動 車 税 減 額 補 償 特 例 交 付 金	1,287	0.0	1,287	0.0	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	
自 動 車 税 減 額 補 償 特 例 交 付 金	346	0.0	346	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	一 般 職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 額 補 償 特 例 交 付 金	7,523	0.1	7,523	0.2	水 利 地 産 税 等	-	-	-	一 般 職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	
地 方 交 付 税	3,498,845	41.8	3,249,880	74.8	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 般 職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	
普 通 交 付 税	3,249,880	38.9	3,249,880	74.8	合 計	757,697	100.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	134	400,852	2,991
特 別 交 付 税	248,965	3.0	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	132	392,172	2,971
災 害 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	132	392,172	2,971
(一 般 財 源 計)	4,561,289	54.6	4,312,324	99.2	非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	132	392,172	2,971
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,014	0.0	1,014	0.0	退 職 手 当	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	132	392,172	2,971
分 担 金	21,149	0.3	-	-	水 利 地 産 税 等	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	132	392,172	2,971
使 用 料	90,499	1.1	5,426	0.1	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	132	392,172	2,971
手 数 料	12,904	0.2	-	-	旧 法 定 による 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	132	392,172	2,971
国 庫 支 出 金	1,321,143	15.8	-	-	合 計	757,697	100.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	132	392,172	2,971
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	132	392,172	2,971
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	132	392,172	2,971
都 道 府 県 支 出 金	790,921	9.5	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	132	392,172	2,971
財 産 取 入 金	15,884	0.2	11,714	0.3	水 利 地 産 税 等	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	132	392,172	2,971
寄 附 金	78,599	0.9	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	132	392,172	2,971
繰 入 金	304,943	3.6	-	-	旧 法 定 による 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	132	392,172	2,971
繰 越 金	69,454	0.8	-	-	合 計	757,697	100.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	132	392,172	2,971
繰 上 金	83,357	1.0	15,350	0.4	内 入 湯 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	132	392,172	2,971
地 方 債	1,010,100	12.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	132	392,172	2,971
う ち 減 額 補 償 債 (特 例 分)	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	132	392,172	2,971
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	水 利 地 産 税 等	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	132	392,172	2,971
う ち 臨 時 財 政 策 債	153,100	1.8	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	132	392,172	2,971
歳 入 合 計	8,361,256	100.0	4,345,828	100.0	合 計	757,697	100.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	132	392,172	2,971

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)